



2024年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年12月26日

上場会社名 スギホールディングス株式会社
コード番号 7649 URL <https://www.sugi-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 克典
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 笠井 真
四半期報告書提出予定日 2024年1月11日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名
TEL 0562-45-2744

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	551,132	11.1	25,894	18.2	27,046	20.8	16,245	14.7
2023年2月期第3四半期	495,991		21,900		22,393		14,166	

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 15,960百万円 (16.7%) 2023年2月期第3四半期 13,671百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	269.33	
2023年2月期第3四半期	231.25	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。
このため、2023年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第3四半期	384,468	227,691	59.2	3,774.76
2023年2月期	351,895	216,538	61.5	3,590.04

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 227,691百万円 2023年2月期 216,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期		40.00		40.00	80.00
2024年2月期		40.00			
2024年2月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	742,500	11.2	35,000	10.6	36,500	12.7	20,500	7.9	339.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年12月26日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期3Q	63,330,838 株	2023年2月期	63,330,838 株
期末自己株式数	2024年2月期3Q	3,011,460 株	2023年2月期	3,014,337 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期3Q	60,318,305 株	2023年2月期3Q	61,261,357 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年3月1日～2023年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行にともなう社会経済活動の正常化が進み、国内景気は持ち直しの動きが見受けられました。一方、継続的な物価の上昇による消費の減速懸念など、依然として先行きが不透明な状況は続いております。

ドラッグストア業界におきましては、行動制限の緩和にともなう化粧品需要の増加、インバウンド需要の回復、風邪およびインフルエンザの感染者数増加などによる関連商品需要の増加が見られたものの、薬価および一部調剤報酬改定による処方せん単価の下落、新型コロナウイルス感染症の沈静化にともなう関連商品の売上減少、物価高にともなう消費者の節約志向や選別消費傾向の強まり、異業種・同業種間での競争激化など、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のもと当社グループは、調剤領域におきましては、新規開局を推進するとともに、伸長する処方せん応需に対応するため、調剤室および調剤待合室の拡張改装を積極的に実施しました。在宅調剤の拡大に向けては、日本ホスピスホールディングス株式会社と資本業務提携契約を締結し、今後増加が見込まれる終末期医療でのサポート体制の拡充に取り組みました。さらに、薬剤師の専門教育を強化することで対人業務の質的向上を図るとともに、高額処方せんの獲得拡大に努め、調剤領域での売上基盤の増強を図りました。

物販領域におきましては、人流回復や訪日外国人観光客の増加が著しいエリアへの出店を強化するとともに、既存店舗の改装や新たな商品ラインの取り扱いを開始することで、インバウンド需要を含む都市部での売上増加を図りました。一方、郊外の既存店舗でも改装を積極的に実施することで、地域のニーズに合致した品揃えを充実させ、新たなお客様の獲得に努めました。さらに、客単価および買い上げ点数の向上に向け、スギ薬局アプリを活用した個々のお客様への最適な情報やクーポンの配信などに積極的に取り組みました。

サステナビリティ経営におきましては、ESGの各種重要課題(マテリアリティ)への対応を進めました。脱炭素社会の実現に向けては、屋上に太陽光パネルを設置する店舗を拡大し、再生可能エネルギーの導入を進めました。循環型社会の実現に向けては、ペットボトルやおくすりシートの回収拠点店舗を拡大し、リサイクル活動を推進しました。また、フードバンクへの寄贈を継続し、食品ロス低減、貧困解消など社会課題解決に向けた対応を行いました。さらに、国際的な人的資本開示への意識の高まりと企業の社会的責任を踏まえ、各種人的資本の開示を充実させました。

店舗の出退店につきましては、引き続き、関東・中部・関西・北陸エリアへの出店に注力し、99店舗の新規出店と12店舗の閉店を実施し、既存店の競争力強化に向けて268店舗の改装を実施しました。これにより、当第3四半期末における店舗数は1,652店舗(前期末比87店舗増)となりました。

以上の結果、売上高は5,511億32百万円(前年同期比11.1%増、551億40百万円増)、売上総利益は1,667億41百万円(同12.9%増、190億40百万円増)、販売費及び一般管理費は1,408億46百万円(同12.0%増、150億46百万円増)、営業利益は258億94百万円(同18.2%増、39億93百万円増)、経常利益は270億46百万円(同20.8%増、46億53百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は162億45百万円(同14.7%増、20億78百万円増)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ325億72百万円増加し、3,844億68百万円(前連結会計年度末は3,518億95百万円)となりました。これは主に投資有価証券、商品、売掛金、関係会社株式が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ214億20百万円増加し、1,567億77百万円(前連結会計年度末は1,353億56百万円)となりました。これは主に買掛金、賞与引当金、退職給付に係る負債、資産除去債務が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ111億52百万円増加し、2,276億91百万円(前連結会計年度末は2,165億38百万円)となりました。これは主に利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期連結業績予想につきましては、2023年4月4日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2023年12月26日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,642	49,590
売掛金	37,514	44,787
有価証券	8,000	8,000
商品	74,503	83,050
その他	17,324	15,209
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	199,984	200,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,510	73,347
その他(純額)	23,402	30,506
有形固定資産合計	91,913	103,854
無形固定資産		
無形固定資産	8,121	8,238
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	15,140
関係会社株式	263	5,737
差入保証金	28,902	30,373
その他	17,542	20,514
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	51,876	71,737
固定資産合計	151,911	183,830
資産合計	351,895	384,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,038	94,766
未払法人税等	4,981	3,940
賞与引当金	1,488	4,101
その他	33,506	34,779
流動負債合計	117,015	137,588
固定負債		
退職給付に係る負債	8,282	8,911
資産除去債務	7,063	7,354
その他	2,995	2,922
固定負債合計	18,341	19,188
負債合計	135,356	156,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	194,155	205,575
自己株式	△18,215	△18,198
株主資本合計	216,007	227,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	87
退職給付に係る調整累計額	153	158
その他の包括利益累計額合計	531	246
純資産合計	216,538	227,691
負債純資産合計	351,895	384,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	495,991	551,132
売上原価	348,290	384,391
売上総利益	147,700	166,741
販売費及び一般管理費	125,800	140,846
営業利益	21,900	25,894
営業外収益		
固定資産受贈益	226	508
受取賃貸料	1,453	1,503
その他	533	813
営業外収益合計	2,213	2,825
営業外費用		
賃貸収入原価	1,252	1,303
その他	468	370
営業外費用合計	1,720	1,673
経常利益	22,393	27,046
特別利益		
固定資産売却益	1,001	—
特別利益合計	1,001	—
特別損失		
減損損失	2,377	2,903
特別損失合計	2,377	2,903
税金等調整前四半期純利益	21,016	24,143
法人税、住民税及び事業税	7,982	9,729
法人税等調整額	△1,132	△1,832
法人税等合計	6,850	7,897
四半期純利益	14,166	16,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,166	16,245

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	14,166	16,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△579	△290
退職給付に係る調整額	83	5
その他の包括利益合計	△495	△284
四半期包括利益	13,671	15,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,671	15,960

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年12月26日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年2月29日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	63,330,838株
株式分割により増加する株式数	126,661,676株
株式分割後の発行済株式総数	189,992,514株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年2月14日
基準日	2024年2月29日
効力発生日	2024年3月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益	77円08銭	89円78銭

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年3月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>200,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>600,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2024年3月1日

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。